

巻頭言

地域と結び、自治の砦としての 大学を拓く

相良 孝雄 (協同総研事務局長/三鷹ネットワーク大学まちづくり研究員)

本号の特集は小山良太常任理事の企画で作成した。本誌編集長のため、通常は巻頭言を執筆しないが、小山さんからの執筆依頼があったため作成した。

大学は、昔に比べて「自治がない」と聞くことがある。それは、多くの大学で「教員や学生が投票して学長を選ばなくなった」「学生自治会が存在しない大学が増えた」などの背景からである。

全国大学生協連の第58回学生生活実態調査(2022年10月～11月実施)では、「大学生活で現在、最も重点を置いていること」として、「勉強や研究」30.3%、「よき友を得たり、豊かな人間関係を結ぶこと」15.7%、「ほどほどに組み合わせる生活」15.7%とある。コロナ前の2019年と比較して、「勉強や研究」(-3.0%)、サークル・部活動・同好会(-5.7%)、「趣味」(+11.3%)など、趣味に大学生活の重点を移行している。また対面講義に戻り、登校日数がコロナ禍前(2019年)の9割ほどに戻るが、学内に滞在する時間はコロナ前よりも減少している。

この調査から、コロナ禍以前と比べて大学生同士が会いつながる機会が少なくなることで、サークルや部活に入るきっかけが少なくなり、人と人との交流

や結びつきが薄くなっているのではないか。出会いがなければ、「自分ごと」で終わり、「自分たちごと」や「社会ごと」まで発展せず、自分たちでつくる=自治をつくりにくい環境になる。一方で、「豊かな人間関係を結ぶこと」に15.7%がいることは希望にも思える。それは、その大学生たちがハブとなり、人と人をつなぐ可能性があるからだ。そのような大学生たちが連帯して自治の場を作り出してほしい。それは市民社会をつくることにつながるからである。そのときに、大人は干渉せず、学びの当事者である学生に寄り添う視点が、大切であることは言うまでもない。

学生の自治から生まれる学びや問いを推進する環境づくりにおいて、学内だけではなく、地域に開かれていく大学のあり方、大学間の連携とともに、市民や民間企業等多様な方々との交流・連携が大切だと考えている。

文部科学省の政策である「地(知)の拠点」では、地方創生推進事業(COC+)として、学生にとっての就労先の創出とその地域が求める人材を養成するための必要な教育カリキュラムの改革を推進してきた。また国公立私立問わず、「地域」を冠とした学部(「地域学部」「地域創造学

部」「地域政策学部」)等も少しずつ増えている。そのように大学づくりにおいて「地域」が焦点になってきている。そう考えると地域で大学のアイデンティティを実装する時代に入ってきたとも言える。

また大学が連携して学生や市民の学びを促進する団体として、コンソーシアム京都や大学コンソーシアム八王子等がある。現在、私に関わる三鷹ネットワーク大学では、大学間連携を越えて、「民学産公」が連携し、多様なまちづくりをする団体が集まっている。これらの大学では、専門分野や世代を超えて大学キャンパス内では出会えない人と交流することができる。それを通じて、自分が持つ価値観に大きな揺らぎをもたらすとともに、学びを社会に活かしやすくなるなどの研究と実践が融合し、新たな価値を創造する機会をつくりやすくする土壤があると実感している。

ここまで大学生の自治と大学が地域に開くことを述べたが、自治と地域をつなげる上では、共創するコミュニティがキーポイントになると考えている。「一方向的から双方向的へ」、「受動的から能動的へ」、「やってあげる(もらう)から、共にする」、「お客様から、主人公へ」。教員・学生・市民問わず、対等な立場で対話を通じて出会う場、話す場、学び合う場などの居場所をつくる。それらはま

さしく協同労働の場だと考えている。

協同総合研究所とワーカーズコープでは、大学(生)とのつながりとして、今まで、全国12大学で寄附講座の開講、インターンシップ等の実施や現場訪問、資格取得のための実習先、アルバイト先、卒業論文作成、映画上映会等をしてきた。東京基督教大学とセンター事業団は、「地域づくり」を連携して進める協定書の取り交わしに合意^{*1}した。労働者協同組合法が施行された時代に、大学(生)との多様なつながりが生まれている。

人口減少・少子高齢社会を迎え、大学は生き残りをかけた競争が激化している。そのなかで、私は学生による学内外問わない自治の場に関わり、協同労働・労働者協同組合をテコに地域の願いと課題から仕事を起こす。そのような社会実験を今年度してみたい。

そして今のつながりをより進化させ、多様な大学や大学生との出会いの場、つながる場をつくっていく。つくる上では「人間らしく働くこと」と「持続可能な地域をつくる」がテーマになる。

今後も、自治が育まれるコミュニティづくりを大学(生)とともに、進めていく。それが多様な価値観を認めあう協同に基づく社会づくりにもつながっていくだろう。

*1 日本労協新聞 2月15日号「生きる権利につながる働き方、民主主義の根幹をつくる」